

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,141,553	9,684,205	11,634,945
経常利益(千円)	182,908	185,980	43,212
四半期純利益又は当期純損失 (千円)	26,802	124,827	39,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,994	123,782	39,954
純資産額(千円)	1,651,841	1,708,920	1,586,893
総資産額(千円)	7,825,960	7,717,450	7,420,172
1株当たり四半期純利益額又は1 株当たり当期純損失(円)	4.28	19.95	6.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	21.11	22.14	21.40

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益または1 株当たり四半期純損失額(円)	6.16	4.23

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係子会社）は、当社（株式会社タカチホ）、連結子会社13社及び非連結子会社5社で構成されております。

（みやげ卸売事業）及び（みやげ小売事業）

主な事業内容に変更はありません。平成24年4月1日付けにて、長野県以外の営業所であります札幌営業所、青森営業所、盛岡営業所、鶴岡営業所、山形営業所、郡山営業所、群馬営業所、佐渡営業所、東京営業所、山梨営業所及び高山営業所で営む事業に関して有する事業の一部を会社分割し、いずれも当社100%出資の子会社である株式会社札幌旬彩堂、株式会社青森銘販、株式会社奥羽銘販、庄和堂株式会社、株式会社蔵王銘販、株式会社郡山銘販、株式会社赤城銘販、株式会社佐渡銘販、株式会社東京旬彩堂、株式会社富士銘販及び株式会社ひだ銘販が承継したため、それぞれ各社の重要性が増したので連結範囲に含めております。

（みやげ製造事業）

主な事業内容に変更はありません。

（温浴施設事業）

主な事業内容に変更はありません。

（不動産賃貸事業）

主な事業内容に変更はありません。

（アウトドア用品事業）

主な事業内容に変更はありません。

（その他）

主な事業内容に変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要による穏やかな景気回復の兆しがみられたものの、欧州経済の不振や新興国の成長鈍化、長期化する円高懸念などの影響により先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く市場環境も不安定な雇用情勢や所得環境の厳しさによる生活防衛意識が高まり、より低価格志向が強まるとともに、企業間では熾烈な販売競争が繰り広げられる等依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは「有望市場への積極的な販売網の拡充」の基本方針に基づき、当社グループの中心的事業であります、みやげ卸売事業と、みやげ小売事業におきまして積極的な販路拡大及び直営小売店の新規出店を実施してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,684百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は216百万円（前年同四半期比1.0%減）、経常利益は185百万円（前年同四半期比1.7%増）、四半期純利益は124百万円（前年同四半期比365.7%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と提案による販路の拡大策を図ってまいりました。中でも昨平成24年5月に開業いたしました東京スカイツリー及び関連市場への商品供給による積極的な販路と業容の拡大を進めてまいりました。その結果、売上高は5,748百万円（前年同四半期比9.4%増）となり、営業利益は販売競争の激化もあり248百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、当社みやげ小売ブランド店として新東名高速道路清水PA内に「富士旬粋店」を平成24年4月にオープンし、みやげ小売の販路拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は1,589百万円（前年同四半期比26.3%増）となり、営業利益は56百万円（前年同四半期比147.8%増）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、上記のスカイツリー関連の新商品や「旬粋」ブランド関連商品の販売の他、各観光地の取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりました。その結果、売上高は501百万円（前年同四半期比22.9%増）となり、営業利益は42百万円（前年同四半期比205.9%増）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントの企画・実施等や接客・サービスのレベルアップに努め、各施設のリピーター客の増加に努めましたが、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりから来店客数の減少がみられました。その結果、売上高は1,241百万円（前年同四半期比4.1%の減）となり、営業損失は61百万円（前年同期は29百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は99百万円（前年同四半期比0.4%増）となり、営業利益は24百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりました。その結果、売上高は608百万円（前年同四半期比2.3%減）となり、営業利益は48百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

その他

その他は、長野市内においてギフト店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は776百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、営業利益は25百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が300百万円、受取手形及び売掛金が183百万円増加したことによるものであります。固定資産は4,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が114百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が266百万円、短期借入金が132百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が165百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益124百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.14%（前連結会計年度末は21.40%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	7,275,000	-	1,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,016,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,234,000	6,234	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,234	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5千株（議決権の数5個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,016,000		1,016,000	13.97
計	-	1,016,000		1,016,000	13.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,269	863,862
受取手形及び売掛金	2 894,782	2 1,078,554
商品及び製品	590,143	890,930
原材料及び貯蔵品	67,420	84,050
その他	103,751	115,672
貸倒引当金	5,544	7,060
流動資産合計	2,626,821	3,026,009
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,532,163	1,453,380
土地	1,007,443	1,007,443
その他(純額)	289,901	392,224
有形固定資産合計	2,829,508	2,853,048
無形固定資産	166,504	155,590
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,022,217	1,034,477
その他	826,065	671,867
貸倒引当金	50,945	23,543
投資その他の資産合計	1,797,337	1,682,801
固定資産合計	4,793,350	4,691,441
資産合計	7,420,172	7,717,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,821	735,557
短期借入金	2,423,454	2,555,820
未払法人税等	42,139	65,109
賞与引当金	55,307	26,203
返品調整引当金	6,353	4,134
ポイント引当金	10,154	12,421
その他	489,183	440,103
流動負債合計	3,495,413	3,839,349
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,555,125	1,389,232
役員退職慰労引当金	53,054	55,829
資産除去債務	314,572	319,716
その他	115,113	104,403
固定負債合計	2,337,865	2,169,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債合計	5,833,279	6,008,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	720,835	720,835
利益剰余金	71,310	194,440
自己株式	199,767	199,825
株主資本合計	1,592,377	1,715,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,484	6,529
その他の包括利益累計額合計	5,484	6,529
純資産合計	1,586,893	1,708,920
負債純資産合計	7,420,172	7,717,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,141,553	9,684,205
売上原価	6,811,829	7,227,573
売上総利益	2,329,724	2,456,631
販売費及び一般管理費	2,110,619	2,239,643
営業利益	219,104	216,988
営業外収益		
受取利息	5,825	6,107
受取配当金	500	495
受取事務手数料	10,286	7,617
その他	14,032	14,784
営業外収益合計	30,644	29,004
営業外費用		
支払利息	64,970	58,333
その他	1,870	1,678
営業外費用合計	66,841	60,012
経常利益	182,908	185,980
特別利益		
受取補償金	-	35,086
特別利益合計	-	35,086
特別損失		
固定資産除却損	160	149
災害による損失	5,171	-
特別損失合計	5,332	149
税金等調整前四半期純利益	177,576	220,917
法人税、住民税及び事業税	57,297	78,801
法人税等調整額	93,476	17,288
法人税等合計	150,773	96,089
少数株主損益調整前四半期純利益	26,802	124,827
四半期純利益	26,802	124,827

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,802	124,827
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,808	1,044
その他の包括利益合計	1,808	1,044
四半期包括利益	24,994	123,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,994	123,782
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結累計期間より、株式会社札幌旬彩堂、株式会社青森銘販、株式会社奥羽銘販、庄和堂株式会社、株式会社蔵王銘販、株式会社郡山銘販、株式会社赤城銘販、株式会社佐渡銘販、株式会社東京旬彩堂、株式会社富士銘販及び株式会社ひだ銘販は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社、アウトドア用品事業の商品の評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、新在庫管理システムが本稼働し、商品の受払に基づく在庫計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な商品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、第1 四半期連結会計期間から総平均法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、システムの対応が不可能なため前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。

なお、当該変更による商品、売上原価及び各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は僅少であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3,543千円	7,002千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	201,483千円	202,869千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,517	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	5,226,115	1,259,044	207,913	1,294,232	83,436	622,285	8,693,027	448,526	9,141,553	-	9,141,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,567	-	200,233	-	15,428	-	246,229	350,020	596,249	596,249	-
計	5,256,682	1,259,044	408,146	1,294,232	98,864	622,285	8,939,256	798,546	9,737,803	596,249	9,141,553
セグメント 利益又は 損失()	255,625	22,707	13,753	29,349	26,286	39,921	387,644	36,879	424,523	205,418	219,104

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	5,556,718	1,589,546	158,884	1,241,374	81,273	608,137	9,235,935	448,269	9,684,205	-	9,684,205
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	191,864	-	342,546	-	18,000	-	552,411	328,517	880,929	880,929	-
計	5,748,582	1,589,546	501,431	1,241,374	99,273	608,137	9,788,346	776,787	10,565,134	880,929	9,684,205
セグメント 利益又は 損失()	248,257	56,275	42,076	61,826	24,267	48,723	357,774	25,243	383,017	166,029	216,988

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	4円28銭	19円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,802	124,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,802	124,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,258	6,258

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社タカチホ
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木智喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵敏朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原恵史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。